

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大分大学
設置者名	国立大学法人大分大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省 令 で 定 め る 基 準 単 位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共 通 科目	専門 科目	合計		
教育学部	学校教育教員養成課程 初等中等教育コース 小学校教育コース 特別支援教育コース	夜 ・ 通信	81	240	0	321	13	
経済学部	経済学科	夜 ・ 通信	89	110	0	199	13	
	経営システム学科							
	地域システム学科							
	社会イノベーション学 科							
	総合経済学科							
医学部	医学科	夜 ・ 通信	0	0	122	122	19	
	看護学科		59	0	107	166	13	
	先進医療科学科 生命健康科学コース 臨床医工学コース		0	0	128	128		
理工学部	創生工学科 機械コース	夜 ・ 通信	79	0	33	112	13	
	創生工学科 電気電子コース		79	0	18	97		
	創生工学科 福祉メカトロニクスコース		79	0	15	94		

	創生工学科 建築学コース		79	0	53.5	132.5		
	共創理工学科 数理科学コース		79	0	35	114		
	共創理工学科 知能情報システムコース		75	0	37	112		
	共創理工学科 自然科学コース		79	0	22	101		
	共創理工学科 応用化学コース		79	0	38	117		
	理工学科 数理科学プログラム		79	0	37	116		
	理工学科 知能情報システムプログラム		75	0	29	104		
	理工学科 物理学連携プログラム		79	0	14	93		
	理工学科 電気エネルギー・電子工学プログラム		79	0	20	99		
	理工学科 機械工学プログラム		79	0	26	105		
	理工学科 知能機械システムプログラム		79	0	20	99		
	理工学科 生命・物質化学プログラム		79	0	30	109		
	理工学科 地域環境科学プログラム		79	0	54	133		
	理工学科 建築学プログラム		79	0	58.5	137.5		
	理工学科 DX人材育成基盤プログラム		79	0	19	98		
福祉健康科学部	福祉健康科学科 理学療法コース	夜・ 通信	79	29	74	182	13	
	福祉健康科学科 社会福祉実践コース		79		69	177		
	福祉健康科学科 心理学コース		79		60	168		
(備考)								
・教育学部学校教育教員養成課程小学校教育コースは、令和元年度から募集停止								
・経済学部総合経済学科は、令和6年度（2024年度）新設								
・理工学部創生工学科及び共創理工学科は、令和4年度（2022年度）から募集停止								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.oita-u.ac.jp/education/jyugyakamoku.html>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大分大学
設置者名	国立大学法人大分大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-soshiki.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	(前職) 東京大学財務部長	2025. 4. 1 ～ 2025. 9. 30	理事（総務，財務，広報担当）として学長を補佐する。
常勤	(前職) 大分県参事、公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ 振興財団専務理事等	2023. 10. 1 ～ 2025. 9. 30	理事（社会連携，コンプライアンス担当）として学長を補佐する。
非常勤	(前職) 大分市教育長等	2023. 10. 1 ～ 2025. 9. 30	理事（高大接続、附属学校担当）として学長を補佐する。
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大分大学
設置者名	国立大学法人大分大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
シラバスは、『シラバス作成の手引』をもとに、担当教員が開講の前年度中に作成し、当該年度当初に、学生に対しては教務情報システム、冊子等で周知を行い、一般に対してはホームページへの掲載により公表している。 ※シラバスの記載内容 授業の概要、具体的な到達目標、授業の内容、アクティブ・ラーニング、その他の工夫、時間外学修の内容と時間の目安、教科書、参考書、成績評価の方法及び評価割合、注意事項、備考、担当教員の実務経験の有無、教員の実務経験、教員以外で指導に関わる実務経験者の有無、教員以外の指導に関わる実務経験者、実務経験をいかした教育内容 ※『シラバス作成の手引』 https://otl.iem.oita-u.ac.jp/syllabus/	
授業計画書の公表方法	https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikujyoho.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
成績評価及び単位認定の基準については、学生に対して入学時に配付する履修の手引(履修案内)等で周知するとともに、ホームページに公表(https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikujyoho.html)している。 各授業科目の学修成果の評価方法については、シラバスに記載した「成績評価の方法及び評価割合」に基づき実施している。 成績評価分布の適切性については、教養教育科目については教育マネジメント機構基盤教育センターにおいて、専門教育科目については各学部において検証し、教育マネジメント機構教学マネジメント室内部質保証委員会等で確認している。 ※平成29年度以降入学生の成績評価及び単位認定の基準 https://www.oita-u.ac.jp/000030550.pdf	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価の客観的な指標として GPA (Grade Point Average) を導入している。 科目ごとに「当該科目で得た GP (Grade Point)」と「その科目の単位数」の積により「取得点」を算出し、当該学期の「取得点の合計」を当該学期の「履修登録した単位数の合計」で除すことで「学期 GPA」が算出され、また「各学期で得た取得点の合計の総和」を「各学期で履修登録した単位数の合計の総和」で除すことで「累積 GPA」が算出されることとなっている。 担当教員が教務情報システムに登録した各科目の成績をもとに、教務情報システムを利用して計算をしている。学生の学期 GPA 及び累積 GPA は、教務情報システムから抽出することができ、成績の分布状況の把握を行っている。 ※平成 29 年度以降入学生の GP https://www.oita-u.ac.jp/000030550.pdf S (望ましい基準を大きく超えている。) : 4 A (望ましい基準を超えている。) : 3 B (望ましい基準に達している。) : 2 C (最低限の基準に達している。) : 1 F+ (基準を下回る。) : 0 F (基準を大きく下回る。受講を放棄した。)	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.oita-u.ac.jp/education/gakusyuseikahyoka.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 大学全体及び各学部の「卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)」を策定し、履修の手引 (履修案内)、教務情報システム等で学生に周知するとともに、ホームページで公表している。 ※大学全体及び各学部の「卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)」(ホームページ掲載分) https://www.oita-u.ac.jp/education/3policy.html 卒業の認定については、「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、各学部で定め、事前に学生に提示している「卒業に必要な最低修得単位」を修得しているか等を各学部教授会にて確認した上で、認定している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikujoyoho.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大分大学
設置者名	国立大学法人大分大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-zaimu.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-zaimu.html
財産目録	—
事業報告書	https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-zaimu.html
監事による監査報告(書)	https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-hyoka.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:	https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/joho-jikohyoka.html
-------	---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:	https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-hyoka.html
-------	---

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 教育学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikukenkyu_mokuteki.html) (概要) 初等中等教育における各教科等の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担う子どもたちの学ぶ力を育む実践的指導力を持ち、隣接する校種を見通しながら教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる教員を養成し、地域の教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与する。
卒業の認定に関する方針 (ディプロマ・ポリシー：DP) (公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/000061515.pdf) (概要) 専門的知識・技能の活用 教科や教職に関する確実な専門的知識を有し、隣接する校種を見通しながら、小学校や特別支援学校等における教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践することができる。 コミュニケーション能力 学校の多様な課題に対して、学校組織の一員として考え、行動し、地域住民などと連携・協働することができる。 創造的問題解決力 活用的学習や探究的学習などの新たな学びを工夫・デザインすることができ、新たな知識・技能を積極的に学び続ける姿勢を持っている。 社会的責務と倫理 教職に対する使命感や責任感、教育的愛情を備え、社会人・職業人としての規範意識やモラル感覚を身につけた行動ができる。 地域発展・人類福祉への貢献 ・教職に対する使命感や責任感、教育的愛情を備え、社会人・職業人としての規範意識やモラル感覚を身につけた行動ができる。 ・学校の多様な課題に対して、学校組織の一員として考え、行動し、地域住民などと連携・協働することができる。 生涯学習力 活用的学習や探究的学習などの新たな学びを工夫・デザインすることができ、新たな知識・技能を積極的に学び続ける姿勢を持っている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー：CP) (公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/000061515.pdf) (概要) 専門的知識・技能の活用 資質の高い教員の養成を目指し、「教養教育科目」(全学共通科目、外国語科目)と「専門教育科目」(課程共通科目、初等教育教科に関する科目、基本教職に関する科目、教育展開科目、特別支援教育に関する科目、特別支援教育コース展開科目、幼稚園教諭免許に関する科目、中学校教諭免許に関する科目、卒業論文に関する科目)によって編成する。

コミュニケーション能力

校種や学齢など多様な特性を有する子どもの理解力、教科専門性と実践的指導力を高めるために、卒業要件となる免許（初等中等教育コースにあっては小学校教員免許，中学校教員免許または幼稚園教員免許，特別支援教育コースにあっては特別支援学校教員免許，小学校教員免許）に加えて，副免として幼稚園・中学校各教科・特別支援学校教員免許の取得に必要な授業科目の履修と教育実習を行う。

創造的問題解決力

- ・理論と実践の往還を通しての学びができるよう，「教育展開科目」の中に「教員養成コア科目」を設定し，順次性のある体系的な教育課程にする。
- ・「初等教育教科に関する科目」，「特別支援教育に関する科目」，「基本教職に関する科目」，「中学校教諭免許に関する科目」等では，初等中等教育や特別支援教育に必要な教科内容の理解，学級づくり・授業づくりや，ICT を活用した教育の方法・技術の獲得を図る。

社会的責務と倫理

「専門教育科目」のうち，「基本教職に関する科目」，「教育展開科目」では，教員として求められる基礎的資質，知識・技能及び学校を取り巻く地域の教育課題への意識を涵養する。あわせて教育現場の観察や体験の充実により，教師としての自覚を形成するとともに，子ども理解と適切な指導や必要な支援を行うことができる力の充実を図る。

地域発展・人類福祉への貢献

- ・「専門教育科目」のうち，「基本教職に関する科目」，「教育展開科目」では，教員として求められる基礎的資質，知識・技能及び学校を取り巻く地域の教育課題への意識を涵養する。あわせて教育現場の観察や体験の充実により，教師としての自覚を形成するとともに，子ども理解と適切な指導や必要な支援を行うことができる力の充実を図る。
- ・校種や学齢など多様な特性を有する子どもの理解力，教科専門性と実践的指導力を高めるために，卒業要件となる免許（初等中等教育コースにあっては小学校教員免許，中学校教員免許または幼稚園教員免許，特別支援教育コースにあっては特別支援学校教員免許，小学校教員免許）に加えて，副免として幼稚園・中学校各教科・特別支援学校教員免許の取得に必要な授業科目の履修と教育実習を行う。

生涯学習力

- ・理論と実践の往還を通しての学びができるよう，「教育展開科目」の中に「教員養成コア科目」を設定し，順次性のある体系的な教育課程にする。
- ・「初等教育教科に関する科目」，「特別支援教育に関する科目」，「基本教職に関する科目」，「中学校教諭免許に関する科目」等では，初等中等教育や特別支援教育に必要な教科内容の理解，学級づくり・授業づくりや，ICT を活用した教育の方法・技術の獲得を図る。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー：AP）

（公表方法：<https://www.oita-u.ac.jp/000050188.pdf>）

（概要）

＜基本理念＞ 地域の学校教育の発展のため，教育に関する専門的な知識・技能を学校現場の中で創造的・総合的に活用し，新たな学びや地域の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を備えた小学校教員，特別支援学校教員の養成を行うことです。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.ec.oita-u.ac.jp/about/gakubu_policy/)
(概要) 多様化・複雑化する社会的諸課題を解決するため、「サステナビリティ（持続可能性）」を軸として、SDGsの先にある潜在的な社会的課題・要請を見据え、変化に対応できる「総合的基礎力」を持ち、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を養成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.ec.oita-u.ac.jp/about/gakubu_policy/)
(概要) サステナブルな社会の構築とともに、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を育成することを目的とし、下記の力を持った人材とする。 1 経済学・経営学を中心とした社会科学の諸分野を体系的、かつ、分野融合的に学修し、基礎知識や方法論のみならず、それらを横断する学際的な知見を身につける力。 2 多様なコミュニティのなかで、自己を表現し、他者との相互理解を図るためのコミュニケーション能力や、国際化・情報化に対応できる力。 3 修得した知識と能力を総合的に活用して、地域および国際経済社会の諸課題を社会との繋がりの中で自ら発見し、的確に分析できるとともに、その解決策を所属する組織や社会に対して説得的に提示できる力。 4 社会に対する責務と倫理、および公正で包摂的な制度を理解し、行動できる力。 5 人類の幅広い知を学ぶことによって、多様な文化や価値観を理解し、尊重するとともに、地域の発展や、社会・生活の質の向上に貢献できる力。 6 主体的な学びを生涯にわたり継続できる姿勢を身につける力。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.ec.oita-u.ac.jp/about/gakubu_policy/)
(概要) <教育課程の編成と教育内容> 1 専門性を発揮する基盤となる幅広い教養力を身につけるための科目や、情報化に対応する科目、地域・国際社会の持続的発展に貢献できる人材養成のための科目を置く。 2 1年次向けの学部専門基礎科目や、専門学習の土台となる学部基盤科目を置く。 3 能動的・主体的な学修姿勢を養う専門教育セミナー科目、および分析力・思考力・表現力を高める少人数の演習・卒業論文・卒業研究科目を必修とする。 4 系統的な学修を進めるため、経済、経営、地域研究の3つの領域で編成された科目群をメジャーとして置く。学生の所属メジャーは、参加する演習の担当教員が所属するメジャーとし、第3年次の初めに確定する。 5 早期からの主体的な学修を促すため、コース指定科目を1年次後期から開始する。コース指定科目は、専門教育科目の中からコースごとに指定され、コース指定の必修および選択必修科目により構成する。これにより卒業後も見据えたコンピテンシーの獲得を目指す。 <教育方法> 1 幅広い教養を身につけ、国際化や情報化に対応した能力を育むため、4年間にわたって教養科目を履修できるよう配置し、特にリテラシーを高める科目においては双方向性を確保した手法を取り入れて実施する。 2 能動的・主体的に学修し、深い専門性を身につけるために、必修科目の少人数によるセミナー科目・演習科目を4年間のすべての学期で開講し、講義形式による学びとそれらを連動させる。

3. 課題の発見や解決力の育成を目指して全学科に課題解決型の科目を配置し、外部の組織や機関とも協働してアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施する。

4. 系統的な学修を土台としつつ、早期からの主体的な学修を促すため、コース指定科目を配置し、各コース指定単位を修得することで、各コースで養成するコンピテンシーが獲得できる教育を実施する。

<学修成果の評価>

1. 講義中の質疑応答、課題レポートの執筆内容および期末試験により、学修の到達度を客観的に評価する。

2. 教養科目も含め経済学部が担当する科目について受講者の成績評価を教授会で確認する。なお、成績評価に対して学生は異議申し立てすることができる。

3. 全学期開始時に全学生に学修ポートフォリオを作成・提出させ指導に活用する。

4. 演習については、専門的知識修得のための課題への取組及び成果発表等により、客観的に評価する。

5. 学生が獲得したコンピテンシーは、卒業論文・研究の審査によって評価する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.ec.oita-u.ac.jp/about/gakubu_policy/)

(概要)

<教育理念・目標>

1. 本学部は、経済学、経営学を中心にしながら社会科学の諸分野を広く、かつ基礎から応用・実践に至るまで体系的に学修することを通じて、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することをめざしています。

2. こうした人たちが、高度化・複雑化するとともに持続的な発展が求められる社会に対応しながら、各方面で真価を発揮するためには、社会科学諸分野の総合的な学修を通じた基礎的能力が不可欠です。こうした能力を身につけることは、社会や経済の変化に対する適応力を高めるとともに、創造性を発揮するうえでの基盤になると考えています。

また、実社会で活躍するうえで求められる実践力を身につけるためにも基礎的な能力が重要です。そこで、学生の総合的基礎力を高めることを本学部の教育目的とします。

3. この目的を達成するために経済学、経営学を中心とした体系的なカリキュラムを編成するとともに、課題探究、双方向教育技法に基づいたきめ細かな指導によって、論理力、表現力、開かれたコミュニケーション能力や共生する力を有する人材を養成します。同時に、国際化、情報化などに対応できる能力も育成します。

<求める学生像>

1. 経済学、経営学を中心とした社会科学への関心や基礎学力を有する人

2. 自分のもつ学力や能力を伸ばしたいという意欲をもつ人

3. 現在の自分について自己表現ができるとともに、多様な考えを理解し、他者と協働しながら課題解決に向けて努力ができる人

4. 責任感と倫理観を備え、国際化・情報化のなかで、地域・国際社会の持続的発展に貢献しようとする意欲をもつ人

5. 知的好奇心を持ち続けることができ、バイタリティーあふれる人

<卒業後の進路>

・金融界で活躍することをめざす人（たとえば銀行、保険会社、証券会社の仕事などをめざす人）

・産業界で活躍することをめざす人（たとえばメーカー、商社、サービス業の仕事

などをめざす人)

- ・公務に携わることをめざす人（たとえば、国税専門官、労働基準監督官、裁判所・法務局・労働局・厚生局・税関職員などの仕事をめざす人）
- ・会計や税務、法務に携わることをめざす人（たとえば公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士などをめざす人）

<各コースの求める学生像>

経済分析・政策コース

- ・公的な政策に対して有権者や企業などがどう反応するかという問題に関心のある学生
- ・公的部門や金融機関などで政策立案に携わりたい学生

IBP (International Business Perspectives) コース

- ・国際交流に興味があり、国際業務での活躍を志望する学生
- ・地球規模の課題を身近な課題として考え、世界の多様性に関心がある学生

会計コース

- ・企業経営に関心があり、財務諸表の作成・分析をしたい学生
- ・簿記・会計的な視点から、企業経営上の課題を見つけ出し、多様な分野の学修を通じて、課題解決に向けて取り組む意欲のある学生

社会イノベーションコース

- ・身近な課題を社会的なものとしてとらえ直すことに関心がある学生
- ・そうした課題に対して、多様な形で関わり方を柔軟に提案したい学生

生活・仕事創造コース

- ・持続可能性に課題のある地域について、人、自然、文化、産業、歴史などの地域資源をつないで活用することに関心がある学生
- ・そうした地域に入り、生活環境に密着した問題を発見し、解決を提案したい学生

地域経営・法コース

- ・地域の活性化や地域住民の安定的な暮らしの保障に関心をもち、地域経営と法律の双方の学修を志す学生

学部等名 医学部

教育研究上の目的

(公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikukenkyu_mokuteki.html#med1)

(概要)

医、看護及び先進的医療に関する最新の学術を教授・研究し、高度の医学、看護学及び医療科学の知識並びに技術及び技能を身につけ、さらに豊かな教養と高い倫理観を備えた臨床医及び医学研究者、看護職者及び看護学研究者並びに医療産業界で活躍する人材及び医学・医療に精通した研究者を育成し、もって医学、看護学及び医療科学の進歩、国民健康の維持増進、さらに医療、保健を中心に地域住民の福祉に貢献することを使命とする。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.oita-u.ac.jp/education/3policy.html>)

(概要)

【医学科】

1. 専門的知識・技能の活用

疾病に関する基礎的・臨床的知識を身につけ、疾病予防や診断、治療方法の改善、原因や病態の解明・向上に貢献できる。

2. コミュニケーション能力

コミュニケーション能力と協調性並びに指導力を備え、チーム医療の実践ができる。

3. 創造的問題解決力

科学的根拠に基づいた論理的思考と科学的に実証する方法論を身につけている。

4. 社会的責務と倫理

幅広い教養と高い倫理観・責任感を備え、個人の生命や健康、権利、尊厳を守り全人的医療が行える。

5. 地域発展・人類福祉への貢献

広い視野から医療や保健・福祉の問題を理解し、地域社会はもとより国際的にも活躍、貢献できる。

6. 生涯学習力

問題発見・解決型の効果的な自学自習の習慣を实践でき、最新の医学知識や技術を習得するための生涯学習能力を備える。

【看護学科】

1. 専門的知識と技術の活用

看護学と関連諸科学の知識を基盤に人間を統合体（身体的・精神的・社会的・スピリチュアルな存在）として理解し、看護実践を創造的に展開できる。また、看護技術を深化させることができる。

2. コミュニケーション能力

看護の対象となる人々に対して、個々の権利と多様な価値観を認め、それを基盤とした援助的人間関係を発展させることができる。また、自分自身の意見を文章・口頭で論理的に表現し、保健医療福祉チームや地域の人々と積極性と協調性をもって連携・協働することができる。

3. 創造的問題解決力

看護専門職として科学的思考法を用いて看護上の問題を明確化し、創造的問題解決策の提案、実践を行い、結果を検証することができる。

4. 社会的責務と倫理

看護専門職に必要な社会的責務を自覚し、一人ひとりの生命や尊厳と向き合い、対象にとってよりよい看護を考え実践することができる。

5. 地域発展・人類福祉への貢献

社会の動向や国内外の各地で生じている健康課題に関心を持ち、解決のための方策を考えることができる。また、専門職や地域の人々と共に解決策を考え実践することができる。

6. 生涯学習力

主体的・自律的な学び方を身につけ、学際的な知的関心を持って看護の本質を探究し続けることができる。

7. 豊かな看護観

看護の対象となる人々に関心を寄せ、寄り添い、人間的な関係を築くことのできる豊かな感性を身につけ、看護学の学修を通して、自己の看護観を育むことができる。

【先進医療科学科】

1. 専門的知識・技能の活用

医学・医工学の発展及び健康寿命の延伸に活用するため、人の健康と疾病及び医療科学、生命科学、医工学、医療機器研究開発に関する広範な知識と技術・技能を身につけている。

それらの領域横断的な学習の成果として、医療社会が求めるニーズに対応したイノベーション創出につながる能力を身につけている。

2. コミュニケーション能力

他者と協同して課題解決に取り組むことができ、さらに多職種によるチーム医療に貢献するためのコミュニケーション能力と協調性・国際性を身につけている。

3. 創造的問題解決力

科学的根拠に基づいた論理的思考と科学的に実証する方法論を身につけ、自ら主体的に課題を設定し、批判的思考法を用いて創造的問題解決策を提案・実行できる。

4. 社会的責務と倫理

医学・医療・福祉に携わる人間として強い責任感と高い倫理観とを備え、自らの良心と良識に従い判断・行動できる。

5. 地域発展・人類福祉への貢献

地域医療の発展や人類の健康と国際社会の福祉の増進の重要性を理解し、学修した自らの能力を社会に還元する意思を持ち行動できる。

6. 生涯学習力

最新の医学知識や技能を継続的に修得するため、自らのキャリアデザインを含めた目標を設定し、高い学習意欲と探求心を持って主体的に学修することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.oita-u.ac.jp/education/3policy.html>)

(概要)

【医学科】

1. 医学科は、広く教養を学び知識の調和を保ち、総合的、自主的な判断力を養い、厳しい訓練を通じて人間の生命の尊厳に対する自覚を培い、21 世紀の医学と医療の担い手として6年間で知識と技術を習得するために、以下の方針で教育課程を編成・実施する。

2. 「教養教育」では、医師としての基本的な教養や倫理観、豊かな人間性を育てる。国際的にも活躍できるよう6年間継続した医学英語教育を実施する。

3. 「専門教育」では、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を完全実施出来るカリキュラムを構築する。「基礎医学」では医学に必要な基礎的知識と技能を身に付け、「臓器別コース」では基礎と臨床を機能別に統合したカリキュラムを導入し、問題解決型学習法(PBL、チュートリアル教育)や、チーム基盤型学習(TBL)を取り入れ、問題解決能力や自己学習習慣の習得を図る。

4. 「研究室配属」では、本学あるいは国内外の研究施設で研究に従事し、科学的論理的思考やリサーチマインドを涵養する。

5. 「臨床実習前導入教育」では、臨床実習にとって必要な診察手技、診断学などの講義・実習を行い、学習によって到達した知識、技能を医療系大学間共用試験(CBT、OSCE)で検証した上で、総括的評価に合格した学生が臨床実習に参画できることとする。

6. 「臨床実習」では、診療参加型実習(クリニカル・クラークシップ)を実施する。さらに、地域医療に貢献する能力を身につけることを目的とした地域医療学実習、救急車同乗実習を行う。

【看護学科】

1. 「教養教育科目」、「専門基礎科目」及び「専門教育科目(看護学全般、統合分野・看護研究、臨地実習)」による編成とし、早い時期から看護学に触れる機会を提供するため、1年次から4年次までくさび型に配置する。また、学生の多様な興味と関心にそえるように選択科目を多く設ける。

2. 「教養教育科目」は、看護学を学ぼうと本質的土台となる科目群である。人間の生命の尊重、人権の尊重、人間の理解などを通して人間的成長を促す。

3. 「専門基礎科目」は、「専門教育科目」へ発展するための基盤となる科目群である。看護学の主要概念である人間、健康、環境に関する知識の修得を図る。

4. 「専門教育科目」は、専門職としての基礎を培う科目群であり、1年次から4年次までの学修過程に合わせて段階的に配置する。講義・演習では、看護実践能力の基盤となる知識・技術の修得を図る。また、臨地実習では、教室で学んだことを臨地で確かめ、看護の理論と実践を有機的に統合し、看護実践能力を育成する。

【先進医療科学科】

1. 生命健康科学コース、臨床医工学コースの各コースで「基礎分野科目」及び「専門科目」の履修を基本とし、さらに融合人材育成を目標とした両コース共通の「融合人材育成科目」を設定する。融合人材育成科目は中核となる「先進領域融合科目群」、及びそれを補完する「国際力強化科目群」「未来創造キャリア・デザイン科目群」「医療マネジメント科目群」で構成する。
2. 人の健康と疾病及び生命科学、医療科学、医工学、医療機器研究開発に関する基礎的な知識・技能や教養・倫理観、コミュニケーション能力の基礎を育てる科目をもって「基礎分野科目」を構成する。
3. 科学的根拠に基づく論理的な思考や、それを実証し説明するための基礎医学に関する知識・方法の修得により、生涯にわたって医療人として活躍し、地域や社会に貢献する上で必要となる専門性を涵養する科目をもって「専門科目」を構成する。
4. 複数分野の融合領域における先端的な内容を学修することによりそれらを統合し、先進領域での応用能力や、医療科学のイノベーション創出に発展させる能力を涵養する科目をもって「先進領域融合科目群」を構成する。
5. グローバル化する社会で必要とされるコミュニケーションスキル、医療制度の多様性等について学修することにより、国際競争力のあるリーダーとしての国際対応力、主体的かつ対話的なコミュニケーション能力、医療、医療関連技術の国際標準化に対応できる能力を涵養する科目をもって「国際力強化科目群」を構成する。
6. 医療技術の進歩、新規技術・製品開発のノウハウや出口戦略、知財管理等について学修することにより、医療変革（技術の進歩・制度の改革）に対応できる能力やアントレプレナーシップを涵養する科目をもって「未来創造キャリア・デザイン科目群」を構成する。
7. 医療制度、医療政策、地域医療現場の課題、医療経営、診療報酬制度、病院運営やリスクマネジメント等について学修することにより、医療の周辺環境の変化と医療制度変化に対応できる能力や、病院運営に貢献しうる能力を涵養する科目をもって「医療マネジメント科目群」を構成する。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.oita-u.ac.jp/000050155.pdf>）

（概要）

＜基本理念＞医、看護及び先進的医療に関する最新の学術を教育・研究し、高度の医学、看護学及び医療科学の知識並びに技術と技能、そしてこれらを支える高い倫理観と豊かな教養・人間性を備えた医師或いは看護師・保健師、医療従事者等、更には医学、看護学研究者、大学・企業研究者等を養成し、これら学問の進歩、国民の健康の維持増進、医療・保健を中心に地域や国際社会の福祉に寄与することが基本理念です。

学部等名 理工学部

教育研究上の目的

（公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikukenkkyu_mokuteki.html#engl）

（概要）

自ら課題を探究する高い学習意欲と柔軟な思考力、国際基準を満たす専門知識を備え、総合的な視点から分野を超えて連携して科学技術の発展に貢献でき、豊かな人間性と高い倫理観を併せ持つ人材を養成する。

卒業の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.oita-u.ac.jp/000058838.pdf>）

(概要) 1. 文化、社会、自然などの幅広い教養を備え、さらに理工学分野における専攻領域の専門知識・技能と分野を俯瞰する視点を有し、これらを横断的・総合的に活用することができる。 2. 日本語や外国語により、多様な人たちと、科学的な内容をふまえて、意思疎通をすることのできるコミュニケーション能力を備え、他者と協調してチームの一員として活動し、その成果を適切に文章やプレゼンテーションにより発信することができる。 3. 輻輳した現代の課題に対し、総合的な視点から個人または他者と協働して課題解決に取り組み、理工学的観点から、解決方策の提案や解決への活動に貢献することができる。 4. 理工学分野の技術者、研究者、教育者としての高い責任感と倫理観を備え、自らの良心と良識に従って行動することができる。 5. 人類の福祉や地域社会のため、理学・工学の視点から課題解決に貢献することができる。 6. 変化の激しい時代に対応し、技術者、研究者あるいは教育者として、課題解決に必要な知識を生涯にわたり主体的に学修することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/000058838.pdf)
(概要) 1. 「教養教育科目」により幅広い教養を育む。基盤教育科目により理工学科の学生として必要な数学や物理・化学の基礎を育む。分野横断型の専門科目、展開サブプログラム科目により、理学と工学の知識を横断的に活用する力を養成する。プログラム専門科目により専攻分野の高い知識と技能を修得する。それらの知識を基に、課題解決型(PBL)科目や「卒業研究」により実践応用力を修得する。 2. 「教養教育科目」及び「外国語科目」により、日本語や英語による文章表現力を育む。さらに少人数グループ単位で行う「理工学導入」、「基礎理工学 PBL」、「応用理工学 PBL」、「卒業研究」により、多様な人たちと意思疎通をすることのできるコミュニケーション能力と協調性、さらに社会で活躍するための力を養う。 3. 「教養教育科目」により問題解決に必要な基礎を学ぶ。実験・実習系科目で協調学習に取り組む。「基礎理工学 PBL」、「応用理工学 PBL」においてグループワークにより課題の解決策を考え、発表する。また「卒業研究」では能動的に卒業論文のテーマに取り組む。これらにより個人または他者と協働で課題を解決する力を養成する。 4. 「教養教育科目」及び専門科目で倫理の内容を含む科目の履修を通じて、技術者としての社会的責務の理解と、倫理観を醸成する。 5. 「教養教育科目」及び「外国語科目」により、多様な文化・価値観を理解する。「専門教育科目」により、イノベーションを基とした地域発展・人類福祉へ貢献する力を養成する。 6. 「教養教育科目」、「専門科目」、「副専門科目」、「卒業研究」や課題解決型(PBL)科目、実験・実習系科目、データサイエンス系科目により、主体的に学び、生涯にわたり学修する力を養成する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/000059188.pdf)
(概要) <基本理念>質の高い特色ある研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献すると共に、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を養成することです。

学部等名 福祉健康科学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/education/kyoikukenkyu_mokuteki.html#whs1) (概要) 福祉と保健医療、心理を融合した新しい学問領域としての「福祉健康科学」を基盤として、生活を包括的に支援する視点を持ち、要支援者の多様な生活課題に対応できる社会福祉分野、リハビリテーション分野及び心理分野で働く実践者・臨床家の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを具体化できる領域横断型の専門職のリーダーとなる「生活支援の専門職者」を養成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.fwhs.oita-u.ac.jp/gakubu/policy/) (概要) 1. 理学療法士、福祉専門職及び心理専門職それぞれの専門性を発揮するための「知識、技能、価値」を身につけている。 2. 福祉健康科学の基礎となる「生活を包括的に支援する」という視点を理解している。 3. 生活を支援する各種のサービスをマネジメントし、さまざまな専門職との関わりの中で、リーダーシップを発揮できる高度な能力を身につけている。 4. 科学的に実践を展開するための基本的な研究能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.fwhs.oita-u.ac.jp/gakubu/policy/) (概要) 1. 「教養教育科目」の履修を通じて、地域社会という、人々が生活する場面への理解を深め、専門職としての自分がどのような場で活躍するのかという構造を修得できる。あわせて、情報ネットワークシステムのリテラシーや、国内、海外での医療福祉の経験を積む際に必要となる語学の基礎を修得できる。 2. 「共通基礎科目」の履修を通じて、「生活の価値」の概念を修得できる。さらに、医療、リハビリテーション学、社会福祉学、心理学それぞれの分野における「支援」の意味を修得できる。また、実際の現場を見学することで、単なる机上の理論ではない実学としての「福祉健康科学」の基礎を修得できる。 3. 「共通発展科目」の履修を通じて、生体分野、社会分野、心理分野のそれぞれの分野の「知識と技法」についての相互理解を修得できる。 4. 「コース専門科目」の履修を通じて、それぞれの分野の専門職性を理解し、専門職者としての「知識・技能・価値」を修得できる。さらに、具体的な事例を用いた演習を通じて、より高い実践する能力を修得できる。 5. 「チュートリアル科目」の履修を通じて、人々の生活を包括的に支援する視点から、自らの専門性を発揮してチームを運営しながら解決に導くことができる実践者としての資質を修得できる。 6. 「実習科目」の履修を通じて、これまで学修した知識や技術を実際の症例・事例に応じて選択、さらに修正して実施する能力を修得できる。これらの経験を通じて、より生活を包括的に支援する実践力を修得できる。 7. 「卒業研究」を通じて、「実践を科学する」ことをめざした研究の基礎を修得できる。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.fwhs.oita-u.ac.jp/gakubu/policy/)

＜基本理念＞福祉と医療、心理を融合した新しい教育研究を通じ、リハビリテーション学、社会福祉学、心理学の学問領域に立ち、それぞれの学問領域における高度な専門的知識と技能のみならず他領域における知識等を体系的に修得することを通じて、「地域包括ケア」のリーダーとして活躍できる人材養成を行うことによって、より成熟した福祉社会の実現に寄与することです。

公表方法：https://www.oita-u.ac.jp/category/soshiki_kyoiku.html

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	4	—					4
教育学部	—	30	16	7	0	0	53
経済学部	—	16	25	4	0	0	45
医学部	—	55	32	23	71	5	186
理工学部	—	32	43	10	15	1	101
福祉健康科学部	—	11	10	8	3	0	32
大学院	—	7	6	1	0	0	14
附属病院	—	2	7	32	113	0	154
その他	—	19	9	8	2	0	38
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
—		292					292
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.oita-u.ac.jp/11kenkyusha/kenkyusoran.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教育学部	150 人	154 人	102.7%	585 人	606 人	103.6%	人	人
経済学部	270 人	289 人	107%	1120 人	1207 人	107.8%	10 人	10 人
医学部	195 人	205 人	105.1%	1007 人	1014 人	100.7%	16 人	14 人
理工学部	395 人	401 人	101.5%	1550 人	1652 人	106.6%	10 人	7 人
福祉健康科学部	100 人	111 人	111%	400 人	426 人	106.5%	人	人
合計	1110 人	1160 人	104.5%	4662 人	4905 人	105.2%	36 人	31 人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教育学部	131 人 (100%)	6 人 (4.6%)	124 人 (94.6%)	1 人 (0.8%)
経済学部	299 人 (100%)	7 人 (2.4%)	271 人 (90.6%)	21 人 (7%)
医学部	166 人 (100%)	3 人 (1.8%)	160 人 (96.4%)	3 人 (1.8%)
理工学部	378 人 (100%)	151 人 (40%)	216 人 (57.1%)	11 人 (2.9%)
福祉健康科学部	105 人 (100%)	17 人 (16.2%)	84 人 (80%)	4 人 (3.8%)
合計	1079 人 (100%)	184 人 (17.1%)	855 人 (79.2%)	40 人 (3.7%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 大学ポートレートとして、大学HPで各学部・研究科ごとに公表している。 https://portraits.niad.ac.jp/univ/outline/0528/0528.html
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 大学全体及び各学部の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー:DP）を策定し、履修の手引（履修案内）、教務情報システム等で学生に周知するとともに、ホームページで公表している。大学全体の卒業認定・学位授与の方針は、以下のように定めている。 大分大学では、教育の目標として「広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材」、「ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材」、「高い学習意欲を持ち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材」の育成を掲げています。この教育目標を踏まえ、本学では学士課程を通じて以下の資質や能力を修得した学生に学位を授与します。 1. 専門的知識・技能の活用 (Application of Expert Knowledge and Skills) 専門分野に関する基礎的な知識や技能を横断的・総合的に活用することができる。 2. コミュニケーション能力 (Written and Oral Communication Skills) 日本語や外国語を用いて、自らの意見を文章および口頭で論理的に表現できるとともに、他者の意見を傾聴することによって、多様な人々と円滑に相互理解を図ることができる。 3. 創造的問題解決力 (Creative Problem Solving Skills) 個人または他者との協働で、課題を発見し、批判的思考法を用いた創造的解決策の提案、解決への取り組みを行うことができる。 4. 社会的責務と倫理 (Social Responsibility and Ethical Reasoning) 社会のルールや規範に則り、自らの良心と良識に従って行動することができる。 5. 地域発展・人類福祉への貢献 (Contribution to Regional Development and Human Welfare) インクルーシブな視点(※)を持ち、多様な文化・価値観を尊重しつつ、社会における自己の責任と使命を認識して、地域の発展と人類福祉の向上のために行動することができる。
--

る。 6. 生涯学習力 (Lifelong Learning Skills) 学ぶべき内容を自ら把握して目標を設定し、高い学習意欲と探求心を持って主体的に学修することができる。 卒業の認定は、「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、各学部で定め事前に学生に提示している「卒業に必要な最低修得単位」を修得しているか等を各学部教授会において確認し、認定している。				
学部名	学科名	卒業に必要な単位 数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
教育学部		124単位	有	25単位
経済学部	総合経済学科	124単位	有	24単位
医学部	医学科	204 単位	有	59 単位
	看護学科	126 単位	有	48単位
	先進医療科学科	125 単位	有	48 単位
理工学部	理工学科	※124～126単位	有	各学期25単位
福祉健康科学部	福祉健康科学科	※124～131単位	有	28単位
GPAの活用状況 (任意記載事項) 学科配属割り振りや履修登録の上限の緩和、久保奨学金の申請に利用している。(経済学部) ゼミの割り振りや、実習に参加するための条件として利用している。(福祉健康科学部)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

※卒業に必要な単位数は、コース又はプログラムにより異なる。

理工学部理工学科：数理学プログラム 124 単位、知能情報システムプログラム 124 単位、DX 人材育成基盤プログラム 124 単位、物理学連携プログラム 124 単位、電気エネルギー・電子工学プログラム 124 単位、機械工学プログラム 124 単位、知能機械システムプログラム 124 単位、生命・物質化学プログラム 124 単位、地域環境科学プログラム 124 単位、建築学プログラム 126 単位

福祉健康科学部福祉健康科学科：理学療法コース 131 単位、社会福祉実践コース 124 単位、心理学コース 124 単位

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.oita-u.ac.jp/000005267.pdf>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
教育学部		535,800円	282,000円	0円	
経済学部	総合経済 学科	535,800円	282,000円	0円	
医学部	医学科	535,800円	282,000円	0円	
	看護学科	535,800円	282,000円	0円	
	先進医療 科学科	535,800円	282,000円	0円	
理工学部	理工学科	535,800円	282,000円	0円	
福祉健康 科学部	福祉健康 科学科	535,800円	282,000円	0円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組	
(概要) 本学における修学支援としては、入学から卒業までの日常的な学生生活に関わるすべてのことについて、学生・留学生支援課を中心に、多面的かつきめ細やかな学生の相談対応と各種サポートを行っています。大学全体で行っている取組みの一例として、次のような取組があります。 <学生生活支援> 大学生活での個別相談（キャンパスライフなんでも相談室、ぴあROOM、保健管理センター）、健康管理（保健管理センター）、学生寮の運営、アルバイトやボランティア活動の紹介、各種クラブ・サークル活動への様々な支援、学生主体のプロジェクト・学園祭のサポート 外 <奨学関連支援> 各種奨学金の紹介・申請手続、入学料・授業料免除および奨学融資等の紹介・申請手続 外 また、学生が安全に学生生活を送るための支援として、近年、社会問題にもなっているブラックバイトに関するガイダンスや、暑い夏に多発する熱中症に対処するための講演会等を開催し、学生の自己管理能力や危機管理意識を高めています。	
b. 進路選択に係る支援に関する取組	
本学では、学生の卒業後のキャリア形成と進路選択への支援として、キャリア教育科目（教養教育科目と専門教育科目で構成）とキャリア支援プログラムを「2本の柱」として、入学時から卒業まで、横断的かつ多面的なキャリアサポートを展開しています。 特に、キャリア教育科目の教養教育科目では、総論（基礎）から各論（応用）まで、さまざまな業界から外部講師を招いて行う講義や少人数でのフィールドワーク、インターンシップをはじめとする実務体験などにより、「働くこと」や「仕事への意識づけ」をはじめ、コミュニケーション力やプレゼンテーション力といった「社会人基礎力」を磨き、「卒業後のキャリア観」の醸成や「人間力」の向上を目的とした科目を開設しています。 全学年対象のキャリア支援プログラムでは、キャリアガイダンスを中心に、公務員ガイダンス、シゴト研究セミナー、個別企業説明会、合同企業説明会、低学年から	

参加できる企業・業界研究、インターンシップフェア等を企画し、参加を呼びかけるなど、入学後の早い段階から、「一步、先行く」きめ細やかなプログラムを企画・実施しています。また、令和5年11月より本学専用の企業等研究ポータルサイトを開設し、学生が理解を深める支援をしています。

これらのキャリア教育科目や支援プログラムを体験することにより、学生が仕事や職場、社会人を身近に感じ、将来の自分に相応しいキャリアステージを見つけると共に、社会で活躍できるポテンシャルの高い人材の育成に、全学一体となって取り組んでいます。

また、平成 19 年からは、卒業生のための就労支援事業として、「再チャレンジ支援室」を併設しており、卒業生が気軽に、これからのキャリア形成や就職後の不安、再就職のことなどを相談できるとともに相談者の目線に立ったアドバイスができる環境を整えています。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

1. (概要)

(ア) <心と身体の健康に関する支援>

2. 【保健管理センター】 (旦野原キャンパス保健管理センター・挾間キャンパス健康相談室)

3. 保健管理センターでは、学生が充実した学生生活を送ることができるよう、健康に関する以下のサポートを行っています。

1. 健康診断
2. 健康相談
3. 診察・応急措置及び医療機関紹介
4. カウンセリング
5. 予防接種
6. 健康に関する調査研究
7. 健康教育・啓発活動
8. ハラスメント相談窓口
9. 産業保健活動

4. <心の健康に関する支援>

5. 【ぴあROOM】

(ア) ぴあROOMでは、メンタル面での不安、勉学面での困難、学生生活上の迷いからの不登校といった件に対する学生へのサポートや相談、保護者からの相談への対応など、様々な支援を実施しています。具体的には、キャンパスソーシャルワーカーを中心に精神科医・臨床心理士が補完しあい、場合によってはキャンパスソーシャルワーカーが学生たちの元に直接出向いて相談に取り組む等、これまでの「待つ」支援から「一歩踏み出す」支援を行っており、それぞれが連携・協働して学生の心を支えています。

(イ) 【キャンパスライフなんでも相談】 人間関係・勉学等，大学生活に関するあらゆる悩みや問題を気軽に相談できる窓口です。学外の専門家（キャンパスソーシャルワーカー：社会福祉士）が相談に応じ、相談者 名や相談内容等のプライバシーは厳守されます。なお、悩み等ではなく「キャンパスソーシャルワーカー：社会福祉士」という仕事に興味がある方の来室も歓迎しています。

(ウ) 【各学部学生相談】 各学部の学務担当職員や指導教員，学生相談担当教員，教務員が勉学や大学生活に関する質問や悩み等に対応しています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ポートレートとして、大学HPで公表している。

<https://portraits.niad.ac.jp/univ/outline/0528/0528.html>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F144110111418
学校名（〇〇大学 等）	大分大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	国立大学法人大分大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		546人（ ）人	523人（ ）人	570人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	290人	293人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	133人	121人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	90人	70人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	33人	－ 人	
	区分外（多子世帯）	0人	－ 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人（ ）人
合計（年間）				575人（ ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	16人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	— 人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	— 人	人	人
計	19人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	— 人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	— 人	人	人
GPA等が下位4分の1	31人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	人	人
計	31人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。